

オーストリア情勢月報

(2025年6月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2024 年	2024 年						2025 年						出典 (単位)
			7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
実質 GDP 成長率		-1.0	-1.3 [-0.3]			-0.1 [-0.0]			-0.5 [0.1]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	134.4	135.0	135.0	135.0	135.1	135.6	135.7	138.8	138.9	139.0	139.2	139.8		1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.2	5.1	5.4	5.6	5.6	5.1	5.4	5.5	5.3	5.6	5.5	5.3		2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	113.6	114.5	111.8	111.2	118.6	118.1	130.8	106.0	103.0	116.5				1(d)
	自動車売上高指数	112.5	114.8	96.1	109.1	128.6	116.4	99.8	104.9	108.2	129.1				1(d)
企業	生産指数	101.4	104.3	92.3	106.2	107.4	107.3	105.2	87.5	93.6	109.9	104.7			1(d)
	製造業景況指数	-10.5	-15			-15			-4						3(e)
	破産件数	6,550	1,597			1,655			1,741			1,759			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	22	7.1	-5.8	2.7	0.4	-3.7	-3.2	3.1*	0.4*	-8.9*				2(g)
	輸出	1,912	171	135	160	175	162	136	158*	162*	166*				2(g)
	輸入	1,890	164	141	158	175	166	139	155*	162*	175*				2(g)
	経常収支	116.7	12.9			22.5			43.8						5(g)
	外国人旅行客数	3,220	400	431	254	204	128	293	297	306	254				2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	10.6 7.0	1.0 0.6	1.3 0.8	1.2 0.8	0.9 0.6	0.8 0.5	1.0 0.8	0.6 0.4	0.8 0.6	1.0 0.7				2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.9	2.9	2.3	1.8	1.8	1.9	2.0	3.2	3.2	2.9	3.1	3.0		2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2025 年と 2026 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.1%	2.0%	2.4%
HICP 上昇率	2.7%	2.1%	2.0%
失業率	2.6%	2.6%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.9%	3.5%	3.5%
HICP 上昇率	3.7%	4.2%	3.0%
失業率	2.9%	2.9%	2.7%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	-1.0%	0.0%	1.2%
HICP 上昇率	2.9%	2.7%	2.1%
失業率	5.2%	5.4%	5.2%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.1%	1.4%	2.0%
HICP 上昇率	3.2%	3.9%	2.8%
失業率	5.3%	5.6%	5.5%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	0.5%	0.7%	2.2%
HICP 上昇率	3.7%	5.0%	4.5%
失業率	4.5%	4.2%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	3.9%	2.9%	2.8%
HICP 上昇率	4.0%	3.5%	2.9%
失業率	5.0%	4.9%	4.9%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.6%	1.6%	2.3%
HICP 上昇率	2.0%	2.1%	2.0%
失業率	3.7%	3.6%	3.5%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2024 年						2025 年					
	国民議会選挙得票率	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
自由党	28. 8%	28%	27%	26%	33%	33%	36%	35%	35%	34%	34%	34%	—
国民党*	26. 3%	22%	23%	25%	23%	21%	20%	18%	19%	21%	21%	20%	—
社民党*	21. 1%	21%	20%	21%	21%	19%	19%	21%	21%	20%	20%	21%	—
NEOS*	9. 1%	11%	12%	12%	10%	11%	10%	12%	11%	11%	10%	9%	—
緑の党	8. 2%	9%	8%	8%	8%	8%	8%	9%	9%	9%	9%	10%	—

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2024 年						2025 年					
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
キクル自由党党首	21%	22%	20%	28%	25%	28%	25%	27%	24%	28%	25%	—
シュトッカー国民党党首（首相）*	(14%)	(17%)	(19%)	(18%)	(17%)	(15%)	(13%)	10%	12%	13%	13%	—
バブラー社民党党首（副首相）*	12%	12%	12%	13%	12%	12%	12%	11%	11%	11%	13%	—
マインル＝ライジンガーNEOS 党首*	6%	9%	8%	9%	9%	8%	10%	11%	11%	9%	8%	—
コグラール緑の党党首	5%	3%	5%	4%	3%	4%	4%	6%	4%	4%	6%	—

*与党

出典：エスタライヒ紙（<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>）

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「欧州委員会がオーストリアに対する過剰財政赤字手続を勧告」

欧州委は、オーストリアの財政赤字が過度に拡大していることを確認し、6月4日にオーストリアに対する過剰財政赤字手続の履行に向けた最初のステップとして、同手続を勧告することを発表し、24日に勧告を実行した。この勧告に基づき、7月8日に開催されるEU経済・財務相理事会を通じて、同手続が履行される。これにより、EUとオーストリアは協力して債務削減の計画を立てることになる。同手続がとられる理由は、オーストリアの財政赤字が2024年に対GDP比4.7%を記録し、2025年も同4.5%となる計画であり、これにより、マーストリヒト収斂基準の同3%を大幅に上回っていることにある。また、累積債務も2024年末の同81.8%から2025年末に同84.0%、2026年末に同85.8%へと拡大する見通しであることも考慮されている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000275339/budget-eu-kommission-empfehl-defizitverfahren-gegen-214sterreich>

各紙(4日、24日付)

②「ウィーン空港で東アジアへの旅行客が顕著に増加」

ウィーン観光局の発表によると、5月のウィーン州の旅行客数は前年同月比3.1%減の約72万人（旅行客宿泊数は同0.5%減の約172万泊）を記録した。欧州からの旅行客数が同6.4%減となった一方、南北アメリカからが同6.5%増、アジアからが同15.6%増と堅調であった。日本人は旅行客数が同34.2%増の7,197人、旅行客宿泊数が同36.9%増の1万6,810泊。また、ウィーン空港公社の発表によると、5月のウィーン空港の乗降客数は同2.0%増の約290万人、貨物便発着数は同5.0%増の約96万回を記録した。乗降客数の増加は主に東アジアに出発する旅行客（同32.7%増）に起因する。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1749686691650

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（17日、25日付）

③「オーストリア経済は2025年にゼロ成長となる見通し」

6月26日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、2023年と2024年に実質GDPがマイナス成長を記録した後、2025年も主に製造業の不振を原因として戦後最長の不況が継続する。ただし、製造業以外が上向きになることから、3月予測の-0.3%から0%に上方修正され、年間を通じては今のところ、3年連続のマイナス成長は回避できる公算である。2026年については、世界経済の回復にともない、輸出が増加することにより、製造業も不振から脱出する。これにより、実質GDP成長率は+1.2%を記録する。ただし、原材料価格上昇により輸出競争力が低下するため、プラス成長への転換は緩やかであり、高い成長率は期待できない。インフレ率は2025年が+2.9%、2026年が+2.0%にとどまり、国際的に比較的高いレベルで推移する。失業率は2025年に上昇するが、2026年は製造業界以外のセクターを中心に低下傾向となる。

◆関連リンク：<https://www.wifo.ac.at/news/oesterreich-kehrt-langsam-auf-den-wachstumspfad-zurueck/>

オーストリア経済研究所（26日付）

(2) 中・東欧

①「2024 年に中・東欧 EU 加盟諸国で企業倒産が増加」

企業向け取引信用保険を扱うコファス・オーストリアの研究報告によると、中・東欧の EU 加盟諸国で企業倒産が増加している。同諸国ではインフレ率低下及び実質賃金の上昇にともなう個人消費の増加を主な要因として、実質 GDP 上昇率が 2024 年に前年比 1.0 ポイント増の+1.9%を記録したが、統計を正しく出していないハンガリーを除く諸国の企業倒産件数は同 3%増の 3 万 680 件に増加している。コファス・オーストリアは、景気が上向きであるものの、とりわけ製造業界と運輸業界が構造的な問題を抱えており、過去の経済危機の影響を克服できていないと説明している。企業倒産件数の増加幅が大きい国はスロベニア（同 32.4%増）、ラトビア（同 24.6%増）、ポーランド（同 19.0%増）、エストニア（同 10.2%増）、ルーマニア（同 9.4%増）、クロアチア（同 7.3%増）である。なお、2025 年については若干の減少が見込まれている。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20250612_OTS0057/cee-insolvenzen-steigen-trotz-wirtschaftlicher-erholung

コファス・オーストリア (12 日付)

②「中・東欧地域への直接投資が 2024 年に大きく減少」

ウィーン国際経済研究所 (WIIW) の発表によると、中・東欧地域への直接投資 (FDI) は 2024 年に前年比 57%減の約 750 億ユーロに落ち込んだ。うち、EU 加盟諸国への FDI は同 24%減で、減少幅が特に大きかったのはポーランド（同 48%減）であった。WIIW は、製造業界の不況により、ドイツからの FDI が減少し、オーストリア企業も投資に慎重になっている上、第二次トランプ政権の政策が間接的にネガティブな影響をもたらしたと分析している。その際、最大の新規 FDI 付与国は中国であり、とりわけ、ハンガリーとスロバキアにおける電気自動車・バッテリー生産への投資が目立っている。これに対して、自動車産業を中心とした西側の工場としての役割は弱まりつつある。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/foreign-direct-investment-in-eastern-europe-shrinks-by-a-quarter-n-687.html>

ウィーン国際経済研究所 (24 日付)

③「中国 BYD のハンガリー工場がフェーストアルピーネに鉄鋼を発注」

6 月 24 日、中国の自動車大手である BYD とオーストリアの鉄鋼大手であるフェーストアルピーネはウィーンで受注契約を交わした。BYD はハンガリー南部のセグドに電気自動車生産工場を建設中であるが、中国でしか調達できないものを除いて、部品を欧州で調達する計画であり、今回の契約でフェーストアルピーネが車体用の鉄鋼を供給することになった。供給開始は 2025 年秋で、リンツで加工済みの鉄鋼を輸出する。同工場の稼働は 2025 年末を予定しており、1 年目に 15 万台、2 年目に 30 万台の電気自動車（ドルフィン・サーフ）を生産する計画である。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19829141/voestalpine-liefert-stahl-fuer-byd-werk-in-ungarn>

各紙 (24 日付)

4. 内外政・社会情勢

①「ウィーン州（市）連立政権が 35 課改革を継続」

4 月 27 日に実施されたウィーン州（市）議会選挙の結果を受け、第一党の社民党と第四党の NEOS は引き続き連立することで合意し、6 月 10 日に社民・NEOS による第二次連立政権が正式に発足した。これにより、ルートヴィッヒ州首相（市長）は第三期目に突入した。6 月 3 日に発表された両党による連立プログラムの柱は経済、教育、社会、保健、気候変動対策で、国籍・移民担当課（35 課）の改革の継続も掲げられた。つまり、35 課では官僚主義撤廃と効率化に加えて、とりわけ、デジタル化と手続きの可視化を推進するとともに、ネット申請を可能にする法整備を国に要請する他、ビジネス・イミグレーション・オフィス（就労用在留許可申請センター）に国外からの科学者受け入れのためのサイエンス・ハブとしての機能を加える計画である。これまで、ヴィーダーケーア副市長兼移民担当参事（NEOS）が 35 課の改革に尽力してきたが、同副市長兼参事が教育相に就任したことを受け、エマーリング副市長兼移民担当参事（NEOS）がこれを引き継ぐ。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/kontakt/presentation-regierungsprogramm>

ウィーン市(3 日、6 日付)

②「ロシアが人間科学研究所を好ましからざる組織に指定」

ロシア司法省は 6 月 5 日、ウィーンの間人科学研究所（IWM）を「好ましからざる組織」のリストに載せた。ロシア内務省の説明によると、IWM の専門家たちは 2015 年以降、ロシア領土の不可侵性を侵害する試みに係る商業プログラムの実現に従事し、その際、西側の諜報機関の指導の下、事実を歪曲することにより、ロシアが侵略国であるとイメージを捏造しようとしている。これにより、IWM に協力した者はロシアで行政処罰または刑事罰を科されることになる。同リストには既に全世界の 231 組織が掲載されており、オーストリアでは 2023 年に中央ヨーロッパ大学が指定されて以来、2 件目である。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19767597/russland-listet-iwm-in-wien-als-unerwunschte-organisation>

各紙(6 日付)

③「グラーツ市の高校で銃乱射事件が発生」

6 月 10 日午前、グラーツ市の高校（ギムナジウム高学年）で銃乱射事件が発生し、10 人が死亡し、11 人が負傷した。犠牲になったのは同校の 9 人の生徒と 1 人の教員で、オーストリア人以外にポーランド人とフランス人も含まれていた。被疑者は同校を中退した 21 歳の男性で、校内に侵入し、合法的に購入した拳銃と散弾銃を教室で乱射した後、校内のトイレで自殺した。事件後、被疑者の自宅から遺書が発見されており、計画的な犯行であるとみられている。事件を受け、オーストリア政府は 3 日間の追悼期間を設けた。また、同政府は 18 日、危険な銃器を購入できる最低年齢を 21 歳から 25 歳に引き上げ、銃器購入に際する厳格な精神鑑定を導入することなどを盛り込んだ銃法改正を閣議決定し、学校からドロップアウトする生徒に対するカウンセリングを強化する政策を打ち出した。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=53756665563696E5A65673D>

オーストリア首相府、オーストリア内務省、各紙(10 日、12 日、18 日付)

④「ゼレンスキー・ウクライナ大統領がオーストリアを訪問」

6月16日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領がオーストリアを訪問し、ファン・デア・ベレン大統領、シュトッカー首相、マインル＝ライジンガー外相と会談した。ゼレンスキー大統領にはシビハ・ウクライナ外相が同行した。ウクライナの大統領がオーストリアを訪問したのは、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻して以来初めてである。ゼレンスキー大統領はファン・デア・ベレン大統領との会談の中でとりわけ、ロシアに拉致されたウクライナ人の子供たちを取り戻すためのオーストリアの仲介役及びオーストリアに潜伏しているウクライナ人犯罪人の引き渡しへの協力を要請した。また、ゼレンスキー大統領はオーストリアのメディアに対し、ウクライナが軍事同盟に加盟しなかったことがロシアの侵攻という結果をもたらしたと説明し、オーストリアを手本としたウクライナの中立化に対して否定的な見解を示した。オーストリアは引き続きウクライナを支援していくことを約束し、両国は外交政策、農業政策及び地域レベルでの協力に係る了解覚書に署名した。

◆関連リンク：<https://www.bundespraesident.at/aktuelles/detail/diesen-kampf-fuehrt-die-ukraine-fuer-ganz-europa>

オーストリア大統領府、オーストリア首相府、オーストリア外務省（16日付）

⑤「オーストリア政府がイスラエル及びイランからの民間人の出国を支援」

6月25日、オーストリア政府は緊迫するイラン情勢に鑑み、オーストリア国内の米国、イスラエル、イランの各機関及び危険が及ぶ可能性がある人物に対する警備態勢を強化すると発表した。また、同政府はこれまで、イスラエル及びイランから民間人約350人の出国を支援し、在イラン・オーストリア大使館を館員の安全確保のために一時的にアゼルバイジャン・バクに移転する措置をとった。同出国には陸路が利用され、第三国からオーストリアへの帰国にはオーストリア航空のチャーター便が手配された。出国者はオーストリア人に限定されず、パートナー諸国の多くの国民が含まれる。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/alle/2025/06/ausserministerium-unterstuetzte-mit-bussen-und-gecharterter-ava-maschine-insgesamt-rund-350-personen-bei-der-ausreise-aus-israel-und-dem-iran>

オーストリア外務省、各紙（23日、24日、25日付）

⑥「城内経済安全保障担当大臣がオーストリアを訪問」

6月25日、オーストリアを訪問中の城内経済安全保障担当大臣はハットマンスドルファー・オーストリア経済・エネルギー・観光大臣と会談した。両大臣は経済安全保障分野及びグローバルなサプライチェーン確保に係るより密接な戦略的提携について協議し、経済面でのレジリエンスを強化するために日本とオーストリアが協力関係を強化することで合意した。また、城内大臣はマインル＝ライジンガー・オーストリア外務大臣と会談し、とりわけ二国間関係強化について協議した。その際、マインル＝ライジンガー大臣は、日本がインド太平洋地域における信頼できるパートナーであるという認識を示し、日本の特筆すべき規模の対ウクライナ支援に感謝した。

◆関連リンク：<https://www.bmwet.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/Japan.html>

オーストリア経済・エネルギー・観光省、オーストリア外務省（25日、26日付）

（以 上）